

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 6 月29日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 徐 辰源 (Jin Won Suh, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区太平路 2 街120
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目 3 番27号 テラル後楽ビル 2 階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目 3 番27号 テラル後楽ビル 2 階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	新韓銀行第 1 回円貨社債（2012） 50億円（予定） 新韓銀行第 2 回円貨社債（2012） 50億円（予定）
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

### 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年6月19日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、新韓銀行第3回円貨社債（2012）および新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）の募集を取り止めることになり、また、新韓銀行第1回円貨社債（2012）および新韓銀行第2回円貨社債（2012）の仮条件が決定しましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

### 2【訂正事項】

表紙

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 社債(短期社債を除く。)の募集
- 2 新規発行による手取金の使途
- (1) 新規発行による手取金の額

### 3【訂正箇所】

訂正箇所には、個別に指定した箇所を除き、下線を付しております。

## 【表紙】

(訂正前)

&lt; 前略 &gt;

## 【届出の対象とした募集金額】

新韓銀行第1回円貨社債（2012）50億円（予定）

新韓銀行第2回円貨社債（2012）50億円（予定）

新韓銀行第3回円貨社債（2012）50億円（予定）新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）50億円（予定）

&lt; 中略 &gt;

(注) 1. 本有価証券届出書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」

新韓銀行

「グループ」または「当行グループ」

文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社

「非連結財務書類」、「個別財務書類」  
または「別途財務書類」

新韓銀行単体の財務書類

「韓国」

大韓民国

「政府」または「韓国政府」

大韓民国政府

「本社債」

文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行第1回円貨社債（2012）、新韓銀行第2回円貨社債（2012）、新韓銀行第3回円貨社債（2012）および新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）を総称する。

&lt; 後略 &gt;

< 前略 >

< 中略 >

「発行会社」または「当行」	新韓銀行
「グループ」または「当行グループ」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「非連結財務書類」、「個別財務書類」 または「別途財務書類」	新韓銀行単体の財務書類
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「本社債」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行第 1 回円貨社債（2012）および新韓銀行第 2 回円貨社債（2012）を総称する。

< 後略 >

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【社債（短期社債を除く。）の募集】

<新韓銀行第3回円貨社債（2012）>および<新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）>に記載されたすべての内容を削除する。また、以下の訂正を行う。

（訂正前）

<新韓銀行第1回円貨社債（2012）>

<前略>

銘 柄	新韓銀行第1回円貨社債（2012）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利 率	（未定）（注3）
利払日	毎年1月17日および 7月17日（注4）	償還期限	2014年7月17日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2012年7月5日（注6）	払込期日	2012年7月17日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年7月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

（注 7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

&lt; 中略 &gt;

&lt; 新韓銀行第 2 回円貨社債（2012） &gt;

&lt; 中略 &gt;

銘 柄	新韓銀行第 2 回円貨社債（2012）（注 1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注 2）
各社債の金額	1 億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注 2）
発行価格	各社債の金額100円につき100 円	利 率	（未定）（注 3）
利払日	毎年 1 月17日および 7 月17日（注 4）	償還期限	2015年 7 月17日（注 5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2012年 7 月 5 日（注 6）	払込期日	2012年 7 月17日（注 7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注 1） 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注 2） 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年 6 月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注 3） 利率は、2012年 6 月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年 7 月上旬頃に決定される予定である。

（注 4） 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注 5） 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注 6） 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大 1 週間繰り下げられる可能性がある。

（注 7） 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

&lt; 後略 &gt;

（訂正後）

&lt; 新韓銀行第 1 回円貨社債（2012） &gt;

## &lt; 前略 &gt;

銘 柄	新韓銀行第 1 回円貨社債（2012）（注 1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注 2）
各社債の金額	1 億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注 2）
発行価格	各社債の金額100円につき100 円	利 率	（未定）（年1.10%～1.70%を 仮条件とする。）（注 3）
利払日	毎年 1 月17日および 7 月17日（注 4）	償還期限	2014年 7 月17日（注 5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2012年 7 月 5 日（注 6）	払込期日	2012年 7 月17日（注 7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注 1） 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注 2） 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注 3） 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年 7 月上旬頃に決定される予定である。

（注 4） 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注 5） 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注 6） 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大 1 週間繰り下げられる可能性がある。

（注 7） 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

## &lt; 中略 &gt;

## &lt; 新韓銀行第 2 回円貨社債（2012） &gt;

## &lt; 中略 &gt;

銘 柄	新韓銀行第 2 回円貨社債（2012）（注 1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注 2）



各社債の金額	1 億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注 2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利 率	（未定）（年1.20%～1.80%を仮条件とする。）（注 3）
利払日	毎年 1 月17日および 7 月17日（注 4）	償還期限	2015年 7 月17日（注 5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2012年 7 月 5 日（注 6）	払込期日	2012年 7 月17日（注 7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注 1） 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注 2） 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注 3） 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年 7 月上旬頃に決定される予定である。

（注 4） 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注 5） 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注 6） 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大 1 週間繰り下げられる可能性がある。

（注 7） 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 後略 >

## 2【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
200億円（予定）（注1）	未定（注2）	未定（注2）

（注1）新韓銀行第1回円貨社債（2012）、新韓銀行第2回円貨社債（2012）、新韓銀行第3回円貨社債（2012）および新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）の発行総額の合計である。金額は2012年7月上旬頃に決定される予定である。

&lt; 後略 &gt;

(訂正後)

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
100億円（予定）（注1）	未定（注2）	未定（注2）

（注1）新韓銀行第1回円貨社債（2012）および新韓銀行第2回円貨社債（2012）の発行総額の合計である。金額は2012年7月上旬頃に決定される予定である。

&lt; 後略 &gt;